

添 付 資 料

- 1 評価グリッド
- 2 他のドナーの住民参加アプローチの取り組み概要
- 3 住民参加の効果を測る調査の実施概要と調査結果
- 4 インドネシア案件環境保全型集落モデル活動（MKK 活動）の対象村の概要
- 5 ニジェール案件の成果－要因とその汎用性
- 6 ザンビア案件普及員参加型ワークショップの実施概要
- 7 3案件の背景情報
- 8 ファシリテーション評価
- 9 現地調査日程
- 10 面談者リスト
- 11 参考文献および収集資料リスト
- 12 住民参加・エンパワーメントに関する文献リスト

添付資料1：インドネシア案件 評価グリッド（調査結果についての詳細版）

I. プロジェクト実施計画時とプロジェクト実施後の計画の変化：住民参加に関わる計画の変化のプロセスを検証する

| 評価項目 | 調査項目・確認事項 | 調査対象者 | 調査手段・方法 | 調査による結果 | データ・情報源 |
|---------------------|--|---|--|---|---|
| (1) 住民参加アプローチの目的 | (1)-1 どのような目的で住民参加アプローチが組み込まれたか。計画当初と実施後の位置づけの変化はどうか (1)-2 どのようなプロセスを経て、住民参加アプローチが組み込まれたか。そのきっかけは何か | ・長期専門家 ・CP/国立公園管理事務所長 ・長期専門家 ・CP/国立公園管理事務所長 | ・既存の資料報告書 ・聞き取り調査 ・既存の資料報告書 ・聞き取り調査 | ・地域に精通した住民の知識や経験を環境保全や生物情報などの収集に活用し、公園職員と共同の活動を通じて、住民と公園の間に良好な信頼関係の構築と、国立公園管理の考え方の共有化が図られることを目的として住民参加アプローチが組み込まれた。 ・環境保全型村落モデルなどの住民参加の各種活動を通じて最終的には国立公園と共存できる地域社会が形成され、そこで生み出される知識・経験・システムなどが他の国立公園内外の集落にも普及されることを目的としている。 ・事前評価調査団調査後、2003年6月に省令により公園区域が拡張され、300村の集落が区域内とされ、事前評価時のプロダクでは、住民との共存や住民参加の活動が明確ではなかったため、プロジェクト開始後、新たに問題分析を開始し、新しいプロダクを作成し、関係者間の課題に共有を計った。 ・2004年12月、経済社会調査短期専門家の第2次派遣時に実施したワークショップには、調査に関わった関係者、プロジェクト関係者、国立公園職員、各県(レバック、スカブミ、ボゴール)の職員、地方開発局の職員、ボゴール農家大学の職員、村からの出席者(3-5名)、NGO(調査に関わった者のみならず、関心を持つNGOも傍聴者として参加)が、合計100名ほど参加した。テーマは、住民参加型環境保全型集落モデルに絞られ、関係者の公園管理のあり方の確認がなされ、住民参加がなくてはならないものとされた。 | 新・旧プロダク、専門家報告書、聞き取り調査結果 |
| (2) 住民参加アプローチの具体的内容 | (2)-1 公園管理計画整備作業と住民の関わりはどのようか 具体的に住民のニーズの把握が必要とされるようになったのはいつか (2)-2 絶滅危惧種の保護とモニタリング活動において計画された住民参加アプローチはどのようなものか | ・三浦長期専門家 ・国立公園管理の整備のためのプランニングチーム ・長期専門家 ・CP/絶滅危惧種の保護とモニタリングの担当職員 | ・既存の資料報告書 ・聞き取り調査 ・既存の資料報告書 ・聞き取り調査 | ・公園管理計画に関連する具体的な住民参加の例としては、当プロジェクトが2005年3月に行った、国立公園内全村インベントリー調査の事例がある。国立公園内に存在する集落全ての基礎的情報(名称、代表者、人口、集落の成立史、主な生計手段等)を収集することを目的に、LATIN(NGO)、関係県職員、国立公園職員、そしてFKMH(住民より組織される団体)の混成6チーム・36人が直接集落を訪問する形で行われた。 ・住民団体自らも国立公園内の集落の状況について正しい情報を持ちたいとする意志を持って調査に参加した点、混成チームにより相互の理解が促進された点、そして地域住民に対し初めて、国立公園の拡張やその目的などについて説明が行われた(2005年5月長期専門家NGO-JICA評価小委員会回答)。 ・2004年12月の住民側から、現実的に農園や住居にゾーニングを行ってほしいという希望が多く出たとされる。また、住民は、将来の居住の許可が下りるかどうかの見通しに従って、作物を植えており、将来的な保障がない限り、バナナや陸稲を植え、短期的な収穫を得ることを考えている。もし、将来的な居住が許されるのであれば、多年生植物の植え付けも可能となる。住民は、利用権の確保を主張しており、これらが住民の強いニーズである。 ・計画チームは現地に行き、住民からの公園の管理について意見を聴衆するようにしている(2005年5月三浦長期専門家NGO-JICA評価小委員会回答) ・地域住民の参加による絶滅危惧種保護モニタリングユニット(ESMPU)の設立を2005年度に行う予定。住民を巻き込むのは、住民の絶滅危惧種についての理解を深め、不法狩猟の予防や危惧種の保護を目的としている。 ・ジャブ能鷹のモニタリングには、モニタリングチームだけではなく、住民、学生、研究者、森林警察が参加している。住民はボランティアベース(無償)で参加している。チプティ村のNGO(ABSOLUTE)と連携し、定期的にモニタリングを住民に教えている。 | 新・旧プロダク、長・短期専門家報告書および成果報告書、聞き取り調査結果 2005年5月長期専門家)報告書 |

| | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|
| | (2)-3 住民参加による保全型村落モデルの形成は、どのような計画か。実際のモデル村での活動の計画はどのように変化しているか (2)-4 エコツーリズム、環境教育、プロモーションの推進には、どのような住民参加の計画がなされているか | ・豊田長期専門家 ・CP/豊田専門家のカウンターパート ・小林長期専門家 ・CP/小林環境教育専門家のカウンターパート | ・調査団による聞き取り ・既存の資料報告書 ・既存の資料報告書 ・聞き取り調査 | ・「国立公園と共存できる村・集落」を目指し、森林警察職員を通して①公園荒廃地における植林活動②住民参加型パトロール ③収入向上活動を通して住民組織形成及び強化を図ることである。 ・住民組織の芽のようなものが内部から形成され、住民自身による集会(例えば、今後のJICAの受け入れや、国立公園内の土地利用、植林の樹種など)の動きが見えるまでは、待ちの姿勢。最終的にこのプロジェクトが目指していることが、地域の資源管理マネージメントができる住民組織づくりであり、植林やパトロール、収入向上の活動はその手段でしかないという考え方を最初の段階で多くの住民に、身体で感じてもらうアピール方法をとるようにしている ・BCPのころから茶摘みや田植えなどの経験ができるようなエコツーリズムの案がある。また、住民に対して観光ガイドの研修などを行ってきており、現在は受けた研修者の中から3人がエコツーリズムのガイドとなっている。1人は国立公園が雇用し、その他の2人は、国立公園職員組合が雇用している。 ・住民は、森の薬用植物の知識を持っているため、住民から公園職員が学ぶことが多い。チタラハブ集落のホームステイは、自然科学系の学生や研究者の宿泊施設として使われている。ホームステイは、国立公園やNGOなどを通して申し込まれ、1年間に7団体が訪れるとされる。 | 住民参加型活動支援長期専門家の活動報告、聞き取り調査結果 2005年5月長期専門家回答、エコツーリズム短期専門家報告書 |
| (3) 住民のニーズの反映 | (3)-1 計画策定時に住民のニーズ調査や問題分析がされたか | ・長期専門家 ・各チーム | ・既存の資料報告書 | ・プロジェクト開始後、2004年9月と12月の経済社会調査と2005年3月の国立公園内に存在する集落を対象とするインベントリー調査を行い、住民側のニーズ把握に努めている。 | 専門家報告書および成果報告書 |
| (4) 地元のリソースの活用 | (4)-1 地元のリソースを生かす計画が立てられていたか | ・長期専門家 ・各チーム | ・調査団による聞き取り | ・エコツーリズム、環境教育、プロモーションの推進の際には、茶摘み、田植え、砂糖椰子から砂糖採取することなどをエコツーリズムに入れる提案がチームからなされている。 ・絶滅危惧種保護に対する住民による支持活動では、ヒョウが家畜の山羊を襲う問題を取り上げ、ヒョウ対策に関する伝統的な住民の知恵を収集するとともに、ヒョウに襲われる山羊のケージの構造や位置について科学的分析を加えることとしている。 ・伝統村における組織力など、既に内在的に存在する潜在力を活用することも環境保全型集落モデル活動では考慮している。 | 長・短期専門家報告書および成果報告書 |
| (5) 参加者の想定 | (5)-1 どのような参加者を想定しているか | ・長期専門家 ・各チーム | ・調査団による聞き取り | ・GHS 国立公園管理計画の計画チームには、住民代表も NGO のメンバーも加えておらず、生態学、社会学、法律などの有識者と林業省、プルフタニ州・州政府の代表、そして公園の職員からのみ構成されている。これは、適切な利害関係者の代表を選定するのが困難という技術的な問題に加えて、科学的アプローチにより、望まれるポリシーや施策について検討し、林業省に提言するという計画チームのスタンスによる。計画チームの全ての会合は希望者の傍聴を認めている。 ・絶滅危惧種の保護とモニタリングの計画時に、地元 NGO の協力を得て、住民の参加を想定している。 ・環境保全型集落モデル活動では、自ら組織化し、活動を主体的に開始するものを対象として実施している。 | 長・短期専門家報告書および成果報告書、聞き取り調査結果 |
| (6) 参加アプローチと他成果の関係性 | | ・長期専門家 | ・聞き取り | ・それぞれの活動に対して、可能な範囲で適切な住民参加のアプローチの形態を採用している。 | 聞き取り調査結果 |
| (7) 住民参加アプローチの対象地域の選定。対象地域の状況(社会構造、特性、固有性等)の把握 | (7)-1 事前調査時に対象地域の把握状況 (7)-2 新プロダク作成時に対象地域の状況をどのようにどの程度把握していたか (7)-3 対象地域をどのように選定したか | ・長期専門家 ・長期専門家 ・長期専門家 | ・調査団による聞き取り ・調査団による聞き取り | ・事前評価調査時に、村落資源管理・経済社会調査の団員が参加型保全の調査を行っているが、現地での調査は9日余りで、対象地域の状況把握としては、具体的に把握されていない(事前評価調査報告書2005年1月)。 ・当初のプロダクが2003年6月に行われたグヌンハリム国立公園の拡張によりもたらされた様々な問題に十分に対処できないため、カウンターパート機関である GHS 国立公園管理事務所及び自然保護情報センター(NCIC)の職員と、ワークショップやミーティングを重ね、問題分析の結果、活動の見直しを行った。 ・環境保全型集落モデルの形成の第一次的データ収集として経済社会調査の短期専門家(2004年8-9月、11-12月)の協力を得て、GHS 国立公園内外の7つの村を対象とした社会経済調査をボゴールに所在する7つの NGO と GHS 国立公園の職員よりなる混成チームが実施。2つのモデル地域が選定された。いずれも国立公園に隣接し、森林の荒廃状況が深刻であると判断された地域が選定された。 | 旧プロダク、聞き取り調査 経済社会調査結果、聞き取り調査結果 |

| | | | | | |
|---------------------------------|--|--|--------------------------------|---|--|
| (8) 住民参加アプローチと地域社会の包括的な開発との関係 | | ・長期専門家 ・CP/林業省 | ・調査団による聞き取り ・LC聞き取り | ・本件は将来的な地域社会の包括的な開発を見据えておらず、生物多様性の保全、公園管理計画というセクターの中でのアプローチである。しかし、住民と公園との共存のためには、地方自治体との連携は、今後不可欠なものであり、今後、自治体職員を JICA の国内研修に招聘するなどが計画されている。 | 聞き取り調査結果 |
| (9) 住民参加アプローチと地方政府、中央政府レベルとの関係性 | | ・長期専門家 ・CP | LC聞き取り | ・国立公園内での居住や耕作を原則許可できないとする林業省の立場に対し、住民が公園の守り手になり得るとの実証を示そうとするもので、国立公園管理計画における政策、地域的なゾーニングなどにおけるエクスペリエンシャル・プランニングとしての役割を有している(2005年5月三浦長期専門家 NGO-JICA 評価小委員会回答)。 | 聞き取り調査結果 |
| (10) NGOを含め、過去の住民参加アプローチの経験の活用 | (10)-1 BCPで得られた知見は何か。BCPで得られた知見は計画に組み入れられたか (10)-2 他ドナー、NGOの同様な案件における経験を活用しているか | ・長期専門家 ・CP/国立公園管理事務所長 ・長期専門家 ・CP/国立公園管理事務所長 | ・調査団による聞き取り ・調査団による聞き取り | ・過去の国立公園事務所の生計支援プログラムには、ヤギのリボリングによる貸与、有用樹木の苗木の配布などが実施されているが、住民の経済効果や違法行為抑制の成果は無かった。 ・住民がプログラムに対して物質金銭の支援・配布というイメージを持ち、外部から出された予算と活動内容をこなすことが事業目的とされ、村での住民会議などに対しても外部からの交通費や日当が充当されない不満が出るというような状況で、住民主体性が形成されていなかった。 ・外部への依存体質は、これまで住民が持ってきたソーシャルキャピタルや相互扶助制度を脆弱化する原因ともなっており、こうした基本的なプロジェクトに対するパラダイム転換をするために社会化準備(ソーシャル・プリパレーション)に十分配慮している。 ・LATIN(NGO)が関わっているメルブティリ国立公園における環境保全と住民参加の事例について、メルブティリ国立公園の元所長らと交えて、議論がなされた。調査研究のためのプロット7ヘクタールを用意し、住民を巻き込み、粟草(ジャム)を栽培し、製品化し、生計向上に充てることができたとされる。生産活動は、公園内では、違法であるが、研究プロットとしてこれを行うことができたために、実施可能となったとされる。 ・ウジュンクロン国立公園におけるジャワサイの住民を入れた保護モニタリング活動は、WWFの援助により維持されてきている。グヌン・グデ・パンランゴ国立公園における、ジャワクマタカの監視活動は、住民は賃金を受けないが別な形でインセンティブを受ける形と聞いている。住民参加の絶滅危惧種保護モニタリングユニット(ESMPU)については、これら他の公園における先例を参考とし、実現可能な活動プログラムをたてる予定で、もしその持続性に疑問のある場合は、活動そのものを行わないこともあり得る(2005年5月三浦長期専門家 NGO-JICA 評価小委員会回答)。 | 旧プロダク、新プロダク、長・短期専門家報告書および成果報告書、聞き取り調査結果、 専門家報告書および成果報告書、聞き取り調査結果、 |
| (11) 持続性のデザイン | (11)-1 各活動における住民参加のアプローチはプロジェクトの持続性を考えてデザインされているか | ・長期専門家 ・CP、関係県職員、NGOなど | ・調査団による聞き取り | ・住民参加活動の運営資金、特に住民の賃金の支払いをどうするかと検討されている。GHS 国立公園は職員の巡視に必要な費用も十分出せない状況にあり、住民活動に予算を確保できるかどうかは疑問である。JICA プロジェクトが存在する期間は活動が継続できたとしても、公園側への活動の引き継ぎがうまく行かなければ、その時点で活動が停止する恐れがある。 ・地方行政との連携については、地域住民の活動、とりわけ収入向上活動に関しては、地方行政あるいは NGO との連携が必要とされる。これは地域住民への対応が地方行政のアプローチと大きく異なる場合、住民間の開発に対する意識がゆれる可能性が高く、つねにお互いの情報交換を必要とする。また、県行政との連携による生計支援活動を行う場合、実施責任が不明確にならないように MOU が必要となる。さらに住民の自然資源管理などを中心とした住民活動支援を JICA プロジェクト後に継続的に進めていくためには、県条例制定支援を視野に入れたメカニズム形成の橋渡しとしての役割が要求される。 ・レンジャーの主要業務は公園内の取り締まりと管理活動であり、レンジャーの昇級は、業務実績に対する評価ポイントで決定される。レンジャーが関与する住民参加活動は評価項目に示されていない。住民参加に関する活動の動機の低下が危惧される。 | 旧プロダク、新プロダク、長・短期専門家報告書および成果報告書、聞き取り調査結果 |
| (12) 関係者による住民参加アプローチの理解 | (12)-1 住民参加アプローチは関係者にどのように理解されていたか | 長期専門家、国立公園職員、関係県職員、NCIC職員、NGOなど | ・調査団による聞き取り ・LC聞き取り | ・2004年12月に開かれた環境保全型集落モデルに関するワークショップでは、住民と国立公園の共存について CP と共通概念形成をはかったが、今後も関係者を含めて概念の共有をするようにたえず努めている。 ・公園職員も森林警察として住民に対応するのみならず、住民と対話する「人間の顔をした公園職員」とする必要性を理解し始めており、職員自身も変化してきている。 | 専門家報告書及び成果報告書、聞き取り調査結果 |

| | | | | | 果 |
|--------------------------|--|----------------------------------|-------------|---|---------------------------|
| (13) 住民の意識化・組織化に関する計画 | (13)-1 各活動に対して、住民の意識化・組織化に関する活動がされたか | 長期専門家 C/P、関係県職員、NGO など | ・調査団による聞き取り | ・絶滅危惧種保護モニタリングでは、NGOを通して住民が参加する中で、絶滅危惧種に関する理解を促進した。 ・エコツーリズムの中にも、住民に自然環境保護や環境教育について、住民側からの知恵を学び、また、自然環境の大切さを理解した。 | 専門家報告書、聞き取り調査結果 |
| (14) 住民参加に対する経済的なインセンティブ | | 長期専門家 C/P、関係県職員、NCIC職員、NGO など | ・調査団による聞き取り | ・荒廃地の再生植林に関しては、植林後の継続的な管理が保障される必要があり、そのためには住民の主体性が担保となる。可能な限り、住民の自主的な植林が実現するための環境整備アプローチが必要となる。現状では、国立公園内の植林はエコシステムを重視したローカル樹種の植林を前提とするが、経済的なインセンティブが住民側から期待できないとの指摘がある。住民による森林管理を促進するには植林地の一時的な間作利用や、果樹栽培などの許可など国立公園事務所、PHKA(自然保護総局)からの支持が必要とされる。 | 新プロダク、長・短期専門家報告書、聞き取り調査結果 |
| (15) 住民参加の促進 | (15)-1 環境保全集落モデル活動における参加の促進はどのようになされているか | | | ・Field Coordinator (FC) が村落に配置され、Field Officer (FO) であるレンジャーのサポートをしている。 ・Field Officer (FO) の業務としては、「住民を引っ張るのではなく、住民が動き始めるのを待つ」こと。住民の動きを察知するためには、座っているだけではだめなので、意識的に村の中に入り込み、人々に声をかけることを心がけている。 ・住民組織の芽のようなものが内部から形成され、住民自身による集会(例えば、今後の JICA の受け入れや、国立公園内の土地利用、植林の樹種など)の動きが見えるまで待つ方針。プロジェクトが目指していることが、地域の資源管理マネジメントができる住民組織づくりであり、植林やパトロール、収入向上の活動はその手段でしかないという考え方を最初の段階で多くの住民に、身体で感じてもらうアピール方法をとっている。 | 専門家住民参加レポート、聞き取り調査結果 |
| (16) 住民参加の障害 | (16)-1 MKK 活動における参加の障害はあるか | | | ・国立公園職員自身のパラダイム転換について、地域住民の意識変化以上に困難が予想されるのは、これまでのインドネシア政府の村落開発がかなり高い完成度の中央集権制をもって村落末端まで組織化されており、村落自治の概念がまだ薄い。地域における活動は、単なる住民を対象とした活動だけでなく、常に活動に関わる公園職員への OJT の部分にも配慮し、CP と共通概念形成を図らなければならない。 ・住民のプロジェクトに対する期待感は強いが、「Project」という言葉が持っているイメージは、上からの資金の分配、下からの労働力提供、あるいは貧困に対しての慈善事業というものであり、その際にはなんらかの投入への期待が付随している。 | |

II. 投入の実績：住民参加アプローチに対してどのような投入がなされたか。

| 評価項目 | 調査項目確認事項 | 調査対象者 | 調査手段・方法 | 調査結果 | データ・情報源 |
|-----------------------|--|--------------|-------------------------|---|-----------------|
| (1) 住民参加アプローチにおける投入 | (1) 住民参加・アプローチにおける投入(資金、人、資機材) | 長期専門家 C/P | ・調査団による聞き取り ・LC 聞き取り | 資金：ワークショップ実施経費、参加型活動経費、現地業務経費 人：JICA 長期専門家 3 名(チーフアドバイザー、住民参加型専門家、業務調整/環境教育) JICA 短期専門家 3 名(社会経済調査、絶滅危惧種短期専門家、エコツーリズム短期専門家) 資機材：車両、コンピューターなど | 報告書、記録、聞き取り調査結果 |
| (2) 住民参加アプローチへの投入の適切さ | (2)-1 連携する NGO、フィールドオフィサーなどは、どのように選定されたか | 長期専門家 C/P | 聞き取り | ・2004 年 9 月と 12 月に実施された経済社会調査の際に LC として参加した NGO から連携する NGO が選ばれている。中には、住民を強く挑発し、公園管理に対して反対運動を起こす NGO も含まれていたが、これらの主要人物も本件のプロジェクトアシスタントとなり、住民との対話を促進する役に転じた。 | 報告書、記録、聞き取り調査結果 |
| | (2)-2 投入と地域社会の住民のニーズ、特性に対応しているか | 長期専門家 C/P | 聞き取り | ・公園内・近隣の村落住民が公園と共存できるか、については、伝統的に森林資源管理の知恵がのこっている伝統村(カセプハン)や内生的な組織を活用しようとしており、アプローチは妥当である。 | 報告書、記録、聞き取り調査結果 |

ニジュール案件 評価グリッド (調査結果についての詳細版)

I. 計画段階：住民参加がどのような目的で案件に組み込まれ、どのようなアプローチとして計画されているか。

| 評価項目 | 調査項目・確事項 | 調査対象者 | 調査手段・方法 | 調査による結果 | データ・情報源 |
|-----------------------|---|--------------------------|--------------------------------|--|-----------------------|
| (1) 住民参加アプローチの目的 | (1)-1 どのような目的で住民参加アプローチが組み込まれたか。計画当初と実施後の位置づけの変化はどうか。 (1)-2 どのようなプロセスを経て、住民参加アプローチが組み込まれた | 長期専門家 NGO/ONEN C/P | ・既存の資料 ・既存の資料報告書 ・聞き取り調査 | ・地域住民の参画と COGES 活動の展開については、国の「教育開発 10 ヶ年計画」の下に、各ドナーによるパイロット校での実験が開始されており、他県への COGES 拡大に向けて計画が検討されてきた(プロドク 2003 年 12 月)。 ・学校運営への住民参加を促進することにより、学校運営の改善、学校および学校教育に対する信頼の回復が進められることがプロジェクトの目的として掲げられている(プロドク 2003 年 12 月)。 ・ソフトコンポーネントを含めた小学校建設が計画されていたこともあり、本プロジェクト立案の段階から、他スキームとの連携を意識し、ソフトコンポーネントの経験を活かすことにより、プロジェクトでさらに汎用性の高いモデルに発展させることが計画された。 ・啓発活動については、COGES を中心とする住民主体で実施することにより、教育の重要性に対する住民の理解が促進されることを目的としている。 ・APP の生産実習活動の実施支援を行うことにより、住民のニーズを反映させた教科の充実を図り、住民にとって学校教育の意義が増すことを目指している。 | 報告書、記録、報告会資料、聞き取り調査結果 |
| (2) 計画された住民参加アプローチの内容 | (2)-1 パイロットモデル 23 校で計画された活動はどのようなものか (2)-1-1 COGES の住民参加アプローチとはどのようなものか (2)-1-2 啓発活動の住民参加アプローチはどのようなものか (2)-1-3 APP(生産実習活動)の住民参加アプローチはどのようなものか (2)-2 プロジェクト対象地域の 329 校における計画はどのようなものか | 長期専門家 NGO/ONEN C/P | ・既存の資料 ・既存の資料報告書 ・聞き取り調査 | ・パイロット校では、プロジェクト対象校での汎用性のあるモデルとして実証し、プロジェクト対象校でその適用を図るという活動を実施している。計画としては、中央から COGES への権限委譲、COGES による財務、物品管理、住民による契約教員、COGES のグループ化(連合づくり)、APP の教員研修・活動の実施が計画されている(長期専門家一時帰国時報告会資料 2005 年 4 月)。 ・プロ・ドクの計画では、COGES の役割、活動内容、地域との関わりなどについての啓発活動を実施し、住民の理解、信頼を得ることをまず第一とし、COGES メンバーに対する能力向上を図るための研修を実施する計画がなされている(プロ・ドク 2003 年 12 月)。 ・啓発活動としては、多様なコミュニケーションメディア(ラジオ、ビデオ、演劇、紙芝居、ポスター、カレンダー、小冊子)の開発・活用、対象を地方教育行政官、校長、教員、オピニオンリーダーとした啓発活動に関する研修、就学促進啓発キャンペーン実施、パイロット校の COGES が立案する啓発活動の実施に関わる支援(学校開放、授業参観など)などが計画されていた(プロ・ドク 2003 年 12 月)。 ・地域の実情を反映した生産活動をカリキュラムに組み込み、児童が自分たちを取り巻く地域社会を理解し、卒業後の生活に役立てられる技術や知識を身に付けることを目的とした教科を組み入れたもの(プロ・ドク 2003 年 12 月)。 ・タウア県の COGES 対象国(329 校)に COGES を設置(保護者会、COGES 事務局の民主的な選挙)し、COGES 委員に対する能力強化(学校活動計画、財務研修、啓発活動)、地方行政官による COGES モニタリングシステムの確立と強化支援を行う計画である(長期専門家一時帰国時報告会資料 2005 年 4 月) | 報告書、記録、報告会資料、聞き取り調査結果 |
| | (2)-3 COGES はどのように開発され、導入されたか | 長期専門家 NGO/ONEN C/P | ・既存の資料 ・既存の資料報告書 ・聞き取り調査 | ・地方分権化政策の促進と世銀の推薦(中南米で成功したモデルのニジュールへの導入)を背景に、学校における人的・物的管理の効率化、透明化、コミュニティの学校運営における責任化、教育財政の費用分担などを目的として、COGES がニジュールに導入された(長期専門家一時帰国時報告会資料 2005 年 4 月)。 ・教育改革として「ニジュール国教育開発 10 ヶ年計画(PDDE)」の中心軸として、ニジュール全校で設置が決定された。COGES への権限委譲の骨子は、決定権(学校の内部規定、場所規定)、資機材(文房具、教科書の管理)、 | 報告書、記録、報告会資料、聞き取り調査結果 |

| 評価項目 | 調査項目・確事項 | 調査対象者 | 調査手段・方法 | 調査による結果 | データ・情報源 |
|----------------------------------|--|--------------------------|--------------------------------|--|-----------------------|
| | (2-4) 住民の参加の意思は計画策定時に確認されたか (2-5) 住民のニーズ調査や問題分析がなされていたか (2-6) 地元のリソースを生かす計画が立てられていたか (2-7)-1COGES 設置や学校計画活動につきどのような住民の参加を想定していたか (2-7)-2 啓発広報活動につきどのような住民の参加を想定していたか | | | 人事(教員の勤務管理、契約教員の契約および解雇)、財務(学校の補助金の使用)に及んでいる(長期専門家一時帰国時報告会資料 2005 年 4 月)。 ・当初COGES設立については、まずは住民集会を開催し、そこで設立が合意された村においてのみCOGESを設立している(原専門家一時帰国報告会での口頭のディスカッション)。しかし、現在では、COGESが全ての小学校で設置すると政策決定されている(学校だよりVol. 8)。 ・学校活動計画作成過程では、学校における問題の把握の際に、住民総会において、問題分析(私達の学校の問題点、自分たちでできる解決策)を行い、優先順位を付け、学校活動計画を作成した(長期専門家一時帰国時報告会資料 2005 年 4 月)。 ・低就学の要因の分析として、貧困による子どもの労働、学校の現状に対する親の不満と不信感が原因としてあげられた。恒常化した教員によるストライキ、契約教員の増加による教員の質の低下、実生活からかけ離れた教育内容などが親の学校教育への具体的不満であった(長期専門家一時帰国時報告会資料 2005 年 4 月)。 ・当初は、低就学の要因として、親の就学への理解があげられていたが、実際の保護者の就学に対する意欲と理解は高いものであった(長期専門家一時帰国時報告会資料 2005 年 4 月)。 ・学校活動などの計画作成の際に、地元のリソースを生かす計画としては、学校の周りの塀を作る際には、外部資材を使用せず、土塀を活用したり、葦を用いて教室を作るなど、住民の持つ技術と地域と資材を有効に活用することを計画。 ・COGES 設置や学校計画活動における参加者の想定は、住民全員が想定されていた。すでに保護者会が設置されている村落では、これまでの保護者会の委員とともに活動している住民のみならず、何らかの理由で参加してきていない住民も含まれている。 ・文字の読み書きができない大多数の人々を対象にした活動を想定していた。紙芝居、演劇、ビデオ、ポスター、カレンダー、イラストを盛り込んだ小冊子、また、電気や機器が使用できる環境であれば、ビデオなど視覚的ツールを活用することが計画されていた。(プロ・ドク 2003 年 12 月) | |
| (3) 住民参加アプローチと他の成果との関係性 | (3) 住民参加アプローチと他の成果との関係性はどのように計画されているか | 長期専門家 NGO/ONEN C/P | ・既存の資料や報告書 ・聞き取り調査 | ・成果間の関連性は、まず成果 1 住民が学校に対して肯定的な考えを持つために住民参加アプローチが取られ、成果 2 でも住民選出の代表者からなる COGES 事務局を設立し、住民ニーズに合わせた APP 活動を行うなど全面的に住民の声を反映させており、成果間でも全面的な関連性がある(プロ・ドク 2003 年 12 月)。 | 報告書、記録、報告会資料、聞き取り調査結果 |
| (4) 住民参加アプローチの対象地域の選定と対象地域の状況の把握 | (4)-1 住民参加アプローチの対象地域はどのように選定されたか (4)-2 対象地域の状況(社会構造、特性、固有性等)は事前にどの程度把握されていたか | 長期専門家 NGO/ONEN C/P | ・既存の資料 ・既存の資料報告書 ・聞き取り調査 | ・タウア州には当時他ドナーが入っておらず教育省のニーズが高かったこと、無償資金協力により小学校建設が行なわれた地域であり、ソフトコンポーネントによる協力も行なわれていたことが選定の理由(本部担当者 2005年6月) ・第一次、第二次事前評価調査結果に基づき、プロジェクトの計画が策定されており、基礎教育・識字教育関係者、県レベルの教育行政官、視学官、小学校校長、教員、児童の親を含む地域住民に加え、ドナー会合開催を通じて他ドナー、NGO から住民参加型の学校運営に係る情報収集を行った(プロ・ドク 2003 年 12 月)。 | 報告書、記録、報告会資料、聞き取り調査結果 |
| (5) 地域社会の包括的な開発との関係 | (5)-1 住民参加アプローチは、地域社会の包括的な開発との関係 | 長期専門家 NGO/ONEN C/P | ・既存の資料 ・既存の資料報告書 | ・本案件の当初のスーパーゴールがタウア州において初等教育就学率が向上すると設定されているように、大きな目的は、セクター特化のアプローチであるが、地域社会の包括的な開発への関心を踏まえて、APP 活動を導入している。 | 報告書、記録、報告会資料、聞き取り |

| 評価項目 | 調査項目・確事項 | 調査対象者 | 調査手段・方法 | 調査による結果 | データ・情報源 |
|------------------------|---|--------------------------|-----------------------|---|-----------------------|
| | で、どのように位置付けられているか | | ・聞き取り調査 | ・計画時には、参加型開発に係る地域のキャパシティが増大する可能性は大きく、そこから村落の意思決定メカニズムを核とする総合的運営方法の改善が図られることも予想された（プロ・ドク 2003年12月）。学校を中心として地域社会の活性化に寄与することが期待され、プロジェクト目標、上位目標には現れていないものの、地域社会への正のインパクトが意図されている。 | 調査結果 |
| (6) 地方政府と中央政府レベルとの関係性 | (6)-1 住民参加アプローチは地方政府、中央政府レベルとの関係性において、計画されているか | 長期専門家 NGO/ONEN C/P | ・既存の資料や報告書 ・聞き取り調査 | ・本案件のプロジェクト目標は、国の COGES 政策とも合致し、国の COGES 政策を支援するものである（長期専門家一時帰国時報告会資料 2005年4月）。 ・COGES の運営や各活動のガイドラインや研修教材を開発・作成し、住民参画型学校運営のモデルとなり、他県での COGES 運営にも生かされる事例となりうる（プロ・ドク 2003年12月）。 | 報告書、記録、報告会資料、聞き取り調査結果 |
| (7) 過去の住民参加アプローチの経験の活用 | (7)-1 他ドナー、NGO の同様な案件における経験を活用しているか | 長期専門家 NGO/ONEN C/P | ・既存の資料や報告書 ・聞き取り調査 | ・中南米で成功した住民参画型学校運営モデルのニジュールへの導入であり、世銀の推薦で実現された。 ・他のドナーや NGO により、ニジュールの「教育開発 10 年計画」の下に、試験的な実施が開始されており、これらの経験と無償資金協力のソフトコンポーネントの経験を活かすことにより、さらに汎用性の高いモデルにすることが計画された。 | 報告書、記録、報告会資料、聞き取り調査結果 |
| (8) プロジェクトの持続性のデザイン | (8)-1 COGES の活動における住民参加のアプローチは持続性を考えてデザインされているか | 長期専門家 NGO/ONEN C/P | ・既存の資料や報告書 ・聞き取り調査 | ・現在、住民が学校活動計画の資金を自ら調達しており、これらの積み立て方式が持続的かどうか、検討の余地があるとされている（啓発広報短期専門家 2005年5月）。 ・APP の活動道具や経費が確保できない、教員にノウハウがない、APP 教科に項目が児童の成績表に無いため教員の評価につながらず、教員の動機が低いなど課題がある（みんなの学校だより Vol.6）。 | 報告書、記録、報告会資料、聞き取り調査結果 |
| (9) 意識化に関する計画 | (9)-1 各活動に対して、住民の意識化に関する計画が立てられたか | 長期専門家 NGO/ONEN C/P | ・資料や報告書 ・聞き取り調査 | ・多様なコミュニケーション・メディア（ラジオ、ビデオ、演劇、紙芝居、ポスター、カレンダー、小冊子）を開発・活用し、就学促進の啓発キャンペーン実施を行った。地域住民に対する COGES に関わる啓発活動の計画が立てられていた（プロ・ドク 2003年12月）。 | |
| (10) 組織化に関する計画 | (10)-1 各活動に対して、組織化に関する計画が立てられたか | 長期専門家 NGO/ONEN C/P | ・資料や報告書 ・聞き取り調査 | ・2004年に指定された77校の小学校校長に対して COGES メンバーの選出に関わる研修を実施。研修後、研修を受けた校長が各学校に帰り、民主的な保護者会メンバーと COGES 事務局委員の選出のための選挙委員会を組織し、選挙を実施。 | |
| (11) 活動内容や投入に関する住民の合意 | (11)-1 活動内容や投入に関する情報が住民に与えられ、住民の合意が得られていたか | 長期専門家 NGO/ONEN C/P | ・資料や報告書 ・聞き取り調査 | ・COGES 設立の際に、研修を受けた校長から COGES の活動の内容、また投入についても説明を受け、合意のもとに、住民参加型の学校運営がなされた。 | 報告書、報告会資料、聞き取り調査結果 |

II. 投入の実績：住民参加アプローチに対してどのような投入がなされたか。

| 評価項目 | 調査項目・確事項 | 調査対象者 | 調査手段・方法 | 調査による結果 | データ・情報源 |
|----------|-----------------------------------|-------|---------|---|--------------|
| (1) 投入内容 | (1)-1 プロジェクト側の投入（資金、人、モノ）はどのようなもの | 長期専門家 | ・資料や報告書 | ・長期専門家（チーフアドバイザー1名、業務調整が1名、業務調整員が参加型アプローチの専門を兼ねる）、広報啓発短期専門家1名、シニア海外ボランティア1名、将来のリカレントコストを踏まえて機材は必要最小限の投入 | 報告書、記録、報告会資料 |

| 評価項目 | 調査項目・確認事項 | 調査対象者 | 調査手段・方法 | 調査による結果 | データ・情報源 |
|------------|--|---|--|---|-------------------|
| (2) 投入の妥当性 | <p>か</p> <p>(1)-2 住民側からの投入(資金、人、モノ)はどのようなものか</p> <p>(2)-1 プロジェクト側による資金、人、モノの投入は適切になされているか</p> <p>(2)-2 住民参加による資金、人、モノの投入は適切になされているか</p> <p>(2)-3 連携する NGO は、どのように選定されたか、ONEN という NGO は、どのような活動をしているのか。適切な投入か</p> <p>(2)-4 投入は住民のニーズ、地域の特性・固有性に柔軟に対応したものか</p> | <p>NGO/ONEN C/P</p> <p>長期専門家 NGO/ONEN C/P</p> | <p>・聞き取り調査</p> <p>・資料や報告書</p> <p>・聞き取り調査</p> | <p>に絞っている。</p> <p>・住民が学校活動計画のために集めた資金を学校計画活動や APP 活動のために使用している。労役は住民によるものであり、資材もなるべく現地で活用できるものを使用している。</p> <p>・ローカルリソース(人材/資材/組織)を最大限に活用している。特に教育関係で経験豊富な NGO・ONEN を活用して最大限の効果を上げている。持続性を踏まえた効果的な投入。</p> <p>・住民が学校活動計画のために集めた資金を学校改善のために使用している。これらの積み立て方式が持続的かどうか、検討の余地があり、何らかの生計向上が必要とされる。</p> <p>・ONEN は、退職した教職者と教育関係者から成る NGO であり、現在の政府の教育システムでは、法律や制度などの限界があり、政府への提言ができる立場である ONEN を 1999 年に設立した。活動の目標は、住民参加を進める技術・経験を持ち、住民の意識化を進め、民主的な学校のあり方を追求するような活動を行うことである。</p> <p>・住民ができる範囲で寄付を集め、地元の技術や資材を活かして活動をしており、地域の特性・固有性に柔軟に対応している。</p> | <p>料、聞き取り調査結果</p> |

III. 実施のプロセス

| 評価項目 | 調査項目 | 調査対象者 | 調査手段・方法 | 調査による結果 | データ・情報源 |
|------------------|--|-----------------------------------|-------------------------------|---|------------------------------|
| (1) 住民参加アプローチの実施 | <p>(1)-1 GOGES の住民参加アプローチはどのように実施されているか</p> <p>(1)-2 啓発活動の住民参加アプローチはどのように実施されているか</p> <p>(1)-3 APP(生産実習活動)の住民参加アプローチはどのように実施されているか</p> | <p>長期専門家 NGO/ONEN C/P</p> | <p>・資料や報告書</p> <p>・聞き取り調査</p> | <p>・住民の代表である保護者会メンバーと COGES 事務局委員を民主的な選挙で選出。COGES 委員は、保護者会代表 3 人、校長 1 名、教員代表 1 名、母親会代表 1 名の計 6 名から成る。後にこれに生徒会代表が加わるようになった。</p> <p>・就学児童・非就学児童に関する就学地図、季節カレンダー作成などのベースライン調査、住民主体の啓発キャンペーン(住民参加の促進とフォークメディアの有効活用)、人中心学習アプローチの実践(非識字者の参加の促進)、COGES が語るラジオ番組の放送が行われた(啓発広報短期専門家業務完了報告書)。</p> <p>・コニ県サルナワ地区 25 校の教員 85 名を対象に APP 研修を実施。APP 活動に関わる児童、校長、地域住民の話し合いのもとに児童主体の活動「APP クラブ」を開始した(みんなの学校だより Vol 8)。</p> | <p>報告書、記録、報告会資料、聞き取り調査結果</p> |
| (2) 参加の促進 | <p>(2)-1 COGES の活動ではどのように参加の促進が進められたか</p> <p>(2)-2 学校活動計画の策定過程では、どのように参加の促進が進められたか</p> <p>(2)-3 各活動につきファシリテーション研修はどのように実施されて</p> | <p>長期専門家 NGO/ONEN C/P</p> | <p>・資料や報告書</p> <p>・聞き取り調査</p> | <p>・保護者総会では、投票権をみな持ち、保護者会代表や COGES 事務局委員を選んだ。このことが、住民の意識を高め、後に計画されている住民参加の促進のための良きエントリーポイントとなった(長期専門家一時帰国時報告会資料 2005 年 4 月)。</p> <p>・学校活動計画実施に係るコミュニティによる参加と動員は、1 校あたり、平均 3 活動、また 1 校あたり平均 15 万 CFA の資金が集まった。住民から資金を集めることによりさらに関与が深まり、参加の促進がなされた(長期専門家一時帰国時報告会資料 2005 年 4 月)。</p> <p>・校長を対象とした COGES 委員選挙のための組織研修が行われ、シミュレーションを用いて、選挙の実験を経験し、選挙方法、手続きなどの説明の仕方を具体的に学んだ(長期専門家一時帰国時報告会資料 2005 年 4 月)。</p> | <p>報告書、記録、報告会資料、聞き取り調査結果</p> |

| 評価項目 | 調査項目 | 調査対象者 | 調査手段・方法 | 調査による結果 | データ・情報源 |
|-----------------------|--|--------------------------|--------------------|---|-----------------------|
| | いるか | | | ・COGES 委員の能力改善の研修として、学校活動研修、財務・資材管理研修、啓発技術研修を行った(長期専門家一時帰国時報告会資料 2005 年 4 月)。 | |
| (3) 参加者の属性 | (3)-1 各活動につき参加しているのはどのような人々か | 長期専門家 NGO、C/P | ・現地調査の確認 | ・就学や未就学に関わらず、あらゆる住民による参加。 ・男性も女性も参加。 | 現地調査結果 |
| (4) 参加の形態と深度 | (4)-1 住民の主体性はどのようであるか (4)-2 参加の状況はどのように変化しているか (4)-3 参加の動機が持続しているか。持続しうるか (4)-4 参加することの益を住民はどのように捉えているか | 長期専門家 NGO/ONEN C/P | ・資料や報告書 ・聞き取り調査 | ・民主的な選挙より、COGES 委員が住民の代表性が高く、COGES 委員に意見が自由に発言できる村落での住民の主体性は高い。 ・参加は住民総会の選挙の参加から始まり、その際に、住民の 90%が参加する村落、70-80%が参加する村落などさまざまであり、COGES メンバーが民主的に選ばれた場合は、代表性が高く、後のさまざまな活動への参加の状況と関係している。 ・活動が村落全体の福利の向上と関わっているため、参加の動機は持続している。 ・イベント的活動では、学校計画コンクールでは賞を取れなかったグループの参加の動機が落ちてしまったこともある(長期専門家一時帰国時報告会資料)。 ・村落全体の状況が改善されることを期待し、参加することの利益は、住民の個人益よりも村落全体の利益と捉えている。 | 報告書、記録、報告会資料、聞き取り調査結果 |
| (5) ローカルリソースの活用 | (5)-1 資材などローカルリソースは活用されているか (5)-2 人的なリソースは活用されているか | 長期専門家 NGO/ONEN C/P | ・資料や報告書や聞き取り調査 | ・ローカルリソース(人材/資材/組織)を最大限に活用している。教育関係で経験豊富な NGO・ONEN を活用して最大限の効果を上げている。学校の周りの塀を作る際には、外部資材を使用せず、土塀を活用し、萱を用いて教室を作るなどしている。 | 報告書、聞き取り調査結果など |
| (6) 参加の障害 | (6) 参加の障害はあるか | 長期専門家 NGO/ONEN C/P | ・聞き取り調査 | ・村落が伝統的権力支配構造のため、当初より分裂している場合には、全体の住民参加が困難になることもある。 | 現地調査結果など |
| (7) 住民の意識化 | (7)-1 住民の意識化のためにされたことは何か | 長期専門家 NGO/ONEN C/P | ・資料や報告書 ・聞き取り調査 | ・短期専門家により COGES を中心とし就学促進のための啓発活動の支援が行われた。ニジェール基礎教育省の関係者から聞き取り調査によると「住民のための住民による啓発活動」は初めてであるが、住民による就学・非就学マップ作成、COGES 委員を対象にした啓発技術研修を実施。また、非識字者の参加促進のために人中心の学習アプローチを活用し、住民主体の啓発キャンペーンやフォークメディアの有効利用、COGES が語るラジオ放送などが行われ、住民の意識化が促進された(啓発広報短期専門家業務完了報告書 2005 年 3 月)。 | 報告書、聞き取り調査結果など |
| (8) 住民の組織化 | (8)-1 住民の組織化はどのように推進されているか | 長期専門家 NGO/ONEN C/P | ・資料や報告書や聞き取り | ・校長を対象とした COGES 委員選挙のための組織研修が行われ、民主的に機能する保護者と COGES 委員が選ばれ、組織形成の基礎が作られた(長期専門家一時帰国時報告会資料 2005 年 4 月)。 | 報告書、現地調査結果など |
| (9) 地方政府、中央政府レベルとの関係性 | (9)-1 住民参加アプローチは地方政府、中央政府レベルとの関係性において、どのように実施されているか | 長期専門家 NGO/ONEN C/P | ・資料や報告書 ・聞き取り調査 | ・地方行政官による COGES モニタリングシステムの確立と強化支援が活動に含まれており、州レベルでの COGES 担当官の COGES 管理機能の改善をめざしている(啓発広報短期専門家業務完了報告書 2005 年 3 月)。 ・ニジェールで初めて機能する COGES を設置し、機能する COGES に何が最低限必要であることを示した(COGES 事務局の民主的な選挙、学校活動計画、啓発活動)(担当者資料) ・ニジェールで初めて地方行政官による COGES 支援、モニタリング体制を確立した。 ・COGES に関連する研修マニュアル作成と研修実施の基本形を示した(選挙研修、学校活動計画、啓発技術、学校プロジェクト、COGES の連合)。これからがマクロの観点からは普及メカニズムを示した(担当者資料)。 | 報告書、聞き取り調査結果など |
| (10) 計画の策定・優先順位 | (10)-1 合意形成・意思決定・事業計画の策定・優先順位付けはどのようになされているか | 長期専門家 NGO/ONEN C/P | ・資料や報告書 | 学校活動計画の作成過程では、住民総会による問題の把握、問題の分析と解決策の提示、優先順位づけ、活動計画の作成が行われ、最終的には、優先順位付けは COGES 委員と保護者会メンバーによってなされる(啓発広報短期専門家業務完了報告書 2005 年 3 月)。 | 報告書、聞き取り調査結果など |
| (11) 自立 | (11)-1 自立発展性の確保につな | 長期専門家 | ・資料や報 | ・必要最低限でできることを追求していくことが重要と考える。また、COGES メンバーを民主的に選出すること | 報告書、聞き |

| 評価項目 | 調査項目 | 調査対象者 | 調査手段・方法 | 調査による結果 | データ・情報源 |
|---|---|--------------------------|--------------------|--|----------------|
| 発展性の確保 | がる取り組みはなされているか | NGO/ONEN C/P | ・報告書 ・聞き取り調査 | も持続性確保の要件である(担当者との面談)。 ・住民の資源には限界があり、活動の永続化には、外部からの資源の導入が不可欠である。方策としては、地方分権化の促進による学校運営管理費などは、地方分権化の促進による学校運営管理費などの定期的な収入、あるいは、自己資本増大のための収入創出活動推進などがあげられる(長期専門家一時帰国時報告会資料2005年4月)。 | 取り調査結果など |
| (12)関係者の捉え方(関わり・役割、活動) | (12)-1 関係者(専門家、CP、関連関係機関、NGOなど)の案件の住民参加アプローチに関する捉え方(関わり・役割、活動)はどのようなものか | 長期専門家 NGO/ONEN C/P | ・資料や報告書 ・聞き取り調査 | ・関係者を多く主体的に巻き込む戦略をとっており、既存の行政および関連組織によるプロジェクト実施のためのシステムの構築をしている。特に、基礎教育・識字省の関係職員にオーナーシップを持たせ、地位に応じた適切な役割づけを行い、主体的関わりを促進していることにより、住民参加は、不可欠であると関係者は認識している。関係者の動機は、速いテンポの活動の展開によっても維持され、関係者が良い結果を出そうとする協働関係が構築されている。 | 報告書、聞き取り調査結果など |
| (13)関係者間のパートナーシップの構築 | (13)-1 住民と学校とのパートナーシップは構築されているか | 長期専門家 NGO/ONEN C/P | ・資料や報告書 ・聞き取り調査 | ・住民との信頼関係が薄かった校長・教師は、これまでコミュニティとの接点がなく、孤立する場合もあったが、住民から信頼やサポートを得られるようになり、教員は住民からスムーズに受け入れられるようになった。宿泊の場所や住民からの食糧の寄付など、住民との関係を容易に構築できるようになった。教師は、COGES活動を住民とともに行うことを通じて、村落での問題を住民と共感・共有するようになった。 | 報告書、聞き取り調査結果など |
| | (13)-2 COGESと保護者会の関係はどのようなものであるか | | | ・保護者会は、COGES以前から始まっているものの、機能していない保護者会もあった。COGES開始後、民主的な選挙により選出された保護者会では、学校という場を介して、教育や村の問題について話し合うことができるようになった。また、保護者会がCOGESを通して教材配布など運営管理に携わるようになった。さらに保護者会が女子教育の推進にも携わるようになった。学校という枠を超えて、保護者会が村全体の発展を意識するようになった。 | |
| (13)-3 COGES担当官とCOGESやCOGES連合との関係はどのようなものであるか | | | | ・COGES監督官とCOGES担当官レベルでは、これまで現場へ赴く機会がなかったが、モニタリングを通して、頻繁に現場へ赴くようになった。COGES開始後は、現場をよく理解した上で教育行政に関わることができるようになった。 | |
| (14)計画段階からの変更 | (14)-1 アプローチの見直しがあったか。計画段階からの状況の変化があったか | 長期専門家 NGO/ONEN C/P | ・報告書、聞き取り調査 | ・想像以上に成功を収め、対象地域が拡大し、PDMの目標も中間評価時に変更された。地域におけるモニタリングの実施や地域における活動の実施のために、COGES連合の結成が必要とされるようになり、COGES連合が発足した。 | 報告書、聞き取り結果など |
| (15)地域社会のニーズとの整合 | (15)-1 地域社会のニーズと整合しているか | 長期専門家 NGO/ONEN C/P | ・現地調査 | ・実施の内容は、住民による学校運営活動を展開していることもあり、地域社会のニーズと整合している。 | 報告書、聞き取り結果など |
| (16)モニタリング | (16)-1 モニタリングは行われているか | 長期専門家 NGO/ONEN C/P | ・資料や報告書、聞き取り調査 | モニタリングを担当する行政官にはバイクを与え、モニタリングをするようにしているが、学校が多いので、COGES連合がそのモニタリングを担っていくことになった。 | 報告書、聞き取り結果など |

IV. インパクト：プロジェクトによる間接的・波及的効果はあるか。住民参加の意識化に関するインパクトとして関係者にどのような変化がおきているか。

| 評価項目 | 調査項目 | 調査対象者 | 調査手段・方法 | 参考となる情報および既に得ている情報 | データ・情報源 |
|---|--|-----------------------------|--------------------|---|-----------------------|
| (1) 住民の（個人・家庭・コミュニティレベル）意識/知識・技術/行動への影響 | (1)-1 住民の（個人・世帯・コミュニティレベル）の学校運営に対する意識/知識・技術/行動の変化はどのようなものか | 長期専門家 NGO/ONEN C/P、住民 | ・資料や報告書や聞き取り調査 | ・以前の住民は、教育や学校への不信感があり、就学児を持たない住民は、学校との接点がほとんどなかったが、COGES 開始後は、就学児を持つ住民も持たない住民も、学校の掃除、フェンス作りなどの学校活動計画を通して連帯感を深め、自分たちでさまざまな問題を解決できるという自信を得るようになった。想像を超える数の住民が、学校に関連する問題の解決に参加した。学校活動計画で計画された活動以外の活動も積極的に行うようになり、住民は、寄付、労働、資材の提供などを通じて貢献した。 | 報告書、記録、報告会資料、聞き取り調査結果 |
| | (1)-2 住民の（個人・世帯・コミュニティレベル）就学率など学校教育に対する意識/知識・技術/行動レベルでの変化はどのようなものか | 長期専門家 NGO/ONEN C/P、住民 | ・資料や報告書、聞き取り調査 | ・以前は「子供が悪い教えを得る」という学校への偏見があったが、これが取り除かれ、住民は女子教育の必要性についても理解するようになった。住民主体の啓発キャンペーンや就学キャンペーンなどを通して学校へ行く重要性についても理解が進んだ。実際、就学率も高まった。 | |
| | (1)-3 住民の（個人・世帯・コミュニティレベル）コミュニティ開発/地域開発に対する意識/知識・技術/行動レベルでの変化はどのようなものか | 長期専門家 NGO/ONEN C/P、住民 | ・資料や報告書 ・聞き取り調査 | ・学校という枠を超えて、村全体の発展を意識するようになった。 ・インパクト評価調査結果によれば、コミュニティ開発への意欲も増し、協力すれば身近な問題を自分たちで解決することができるかと積極的になれたと 9 割以上の住民が答えている。また、学校以外のコミュニティの問題についても、住民間で話し合っ解決するようになったかとの質問に対して、問題を提起し、コミュニティ全体で積極的に解決しようと努力するようになったと回答したものが、5 割を占め、また、コミュニティ全体に至らなくてもグループで解決しようとするようになったとするものも 4 割を占め、全体的に、COGES 活動が順調に実施されることで、コミュニティ全体が活性化し、住民がエンパワーメントされたことが判明した。 | |
| (2) C/P の意識/知識・技術/行動への影響 | (2)-1 C/P の意識/知識・技術/行動の変化はどのようなものか | 長期専門家 NGO/ONEN C/P、住民 | ・資料や報告書 ・聞き取り調査 | COGES 監督官と COGES 担当官レベルでは、これまで現場へ赴く機会がなかったが、モニタリングを通して、頻繁に現場へ赴くようになった。COGES 開始後は、現場をよく理解した上で教育行政に関わることができるようになったという。住民との信頼関係が薄かった校長・教師は、これまでコミュニティとの接点がなく、孤立する場合もあったが、住民から信頼やサポートを得られるようになり、教員は住民からスムーズに受け入れられるようになった。宿泊の場所や住民からの食糧の寄付など、住民との関係を容易に構築できるようになった。教師は、COGES 活動を住民とともにやることを通じて、村落での問題を住民と共感・共有するようになった。 | 報告書、記録、報告会資料、聞き取り調査結果 |
| (3) 中央政府や地方政府レベルへの影響 | (3)-1 中央政府や地方政府レベルへの影響はどのようなものか | | ・資料や報告書 ・聞き取り調査 | ・ニジュールで初めて機能する COGES を設置し、機能する COGES が何が最低限必要であることを示した (COGES 事務局の民主的な選挙、学校活動計画、啓発活動) (担当者資料) ・ニジュールで初めて地方行政官による COGES 支援、モニタリング体制を確立した。 ・COGES に関連する研修マニュアル作成と研修実施の基本形を示した (選挙研修、学校活動計画、啓発技術、学校プロジェクト、COGES の連合) これからがマクロの観点からは普及メカニズムを示した (担当者資料)。 | 報告書、記録、報告会資料、聞き取り調査結果 |

ザンビア案件 評価グリッド (調査結果についての詳細版)

I. 計画段階：住民参加がどのような目的で案件に組み込まれ、どのようなアプローチとして計画されているか

| 評価項目 | 調査項目・確認事項 | 調査対象者 | 調査手段・方法 | 調査による結果 | データ情報源 |
|---------------------|----------------------------------|-----------|------------------|---|-----------------------|
| (1) 住民参加アプローチの目的 | (1)-1 どのような目的で住民参加のアプローチが計画されたか | 長期専門家、C/P | ・既存資料 ・聞き取り調査 | ・住民参加型のマイクロプロジェクトの実施を通じて住民や住民組織のオーナーシップを醸成し、持続的な村落開発を図ることが目的である(2003年11月プロジェクト資料)。 ・マイクロプロジェクトの実施を通して、有効な村落開発のモデルを示し、プロジェクト目標である「実施可能なモデルの確立」を達成することを目指している(2005年5月プロジェクト側からの住民参加に関わる質問の回答)。 | 報告書、記録、報告会資料、聞き取り調査結果 |
| (2) 住民参加アプローチの内容 | (2)-1 計画された住民参加アプローチの内容はどのようなものか | 長期専門家、C/P | ・既存資料、 ・聞き取り | ・マイクロプロジェクトの実施にあたり、住民参加のワークショップ(問題分析、目的分析、優先順位付けなど)を開催し、「何が問題となって、現在の状況に至っているのか」などを住民が考え、計画する。普及員がワークショップのファシリテーターを行い、実施に向けての準備を指導する。1世帯100ドルの予算で資材の調達も住民が考え、リソースの活用を工夫をこらして、実施する(2003年11月プロジェクト資料)。このプロジェクトは、インフラ整備(倉庫、集会所など)、収入創出(搾油、製粉など)、研修の3分野を大きな柱と位置づけ、具体的な内容は住民の意思によって決められる。 | 報告書、記録、報告会資料、聞き取り調査結果 |
| (3) 参加者の想定 | (3)-1 どのような住民の参加を想定していたか | 長期専門家、C/P | ・資料、聞き取り | ・プロジェクト実施が決められた村落における住民全員が参加することになっている(専門家への聞き取り 2005年6月)。 | 現地調査結果など |
| (4) 住民のニーズに基づいて計画 | (4)-1 住民のニーズに基づいて計画が立てられたか | 長期専門家、C/P | ・既存資料 ・聞き取り調査 | ・住民参加によるワークショップ(問題分析、目的分析、優先順位付けなど)を開催し、計画を立案。 ・村落で問題分析が行われた結果、計画案がいくつか出た場合、優先順位やプロジェクトの採択は村が決める。普及員は、あくまでも計画づくりを支援し、採択のクライテリアを紹介したりする(専門家への聞き取り 2005年6月)。 ・住民が立案する計画の多くが、問題分析とはかけ離れて、欲しい機器やインフラのショッピングリストのようになってしまふことを専門家たちが指摘している。活動の選択時に実現性を見定めていないケースが多く、普及員の適切な介入が必要とされている。参加型で決定するという場合のリスクでもあるが、村人自身が自分たちの金であれば、真剣に選ぶだろうと判断された。 ・資金の支出例として、水不足の問題に対しては、ボーリングで深井戸を掘るという選択はもっとも費用のかかるものであるが、これに費用を費やすと、他の活動費用をミニマムに抑えなければならない。残された選択(オプション)としては、浅井戸を掘ることが試みられるが、乾季と雨季を通して利用できる深井戸と異なり、乾季には利用できないことが多く、水質の観点からも、掘る位置や井戸の深さなど、自分たちで掘る場合には、技術的に難しい問題が残る。また、これまでなかったようなアイデア、例えば、低コストの雨水の利用方法などは、近隣に事例がない場合は提案されない。また、絶えず、他の計画との資金的な調整をして実施できることを選択することが必要である。 | 報告書、聞き取り調査結果など |
| (5) 地元のリソースの活用 | (5)-1 地元のリソースを活用する計画が立てられたか | 長期専門家、C/P | ・資料、聞き取り | ・研修の中に、リソースの活用についての講義を入れ、できるだけ予算を無駄にしないように地元のリソース(知識、資材など)を最大限に利用し、現金支出を節約するように指導している(専門家への聞き取り 2005年6月)。 | 報告書、聞き取り調査結果など |
| (6) 対象地域の選定と対象地域の把握 | (6)-1 住民参加アプローチの対象地域はどのように選定されたか | 長期専門家 C/P | ・既存資料 ・聞き取り調査 | ・ルサカ州チョングェ郡がパイロット地域に選定された理由は、前個別専門家がパイロットを最初に始めたところであるため。孤立地域で厳しい条件を持つ地域とはいえ、ルサカから日帰りで訪問圏内であること、プロットなどの紹介の際に、プレゼンテーション効果があることなどが考慮され、選ばれた(専門家への聞き取り 2005年6月)。 ・プロジェクト対象村落の選定の際に、選択の基準があり、村の協力状況、村の規模などが挙げられている | 報告書、聞き取り調査結果など |
| | (6)-2 対象地域の状況は事前に | 長期専門 | ・既存資 | ・プロジェクトが開始された時、対象村落における営農と社会環境の調査が実施された(プロジェクトドキュメン | 報告書、聞き |

| 評価項目 | 調査項目・確認事項 | 調査対象者 | 調査手段・方法 | 調査による結果 | データ情報源 |
|-----------------------|---|-----------|------------------|--|-----------------------|
| | どの程度把握されていたか | 家、C/P | 料、聞き取り調査 | ト2002年2月)。 | 取り調査結果など |
| (7) 過去の経験を活用 | (7)-1 他ドナー、NGOの同様な案件における経験を活用しているか | 長期専門家、C/P | ・既存資料 ・聞き取り調査 | <ul style="list-style-type: none"> ・ザンビアに派遣された JICA 前個別専門家が、バングラデシュ国アジア太平洋総合農業開発センター(CIRDAP)で開発された農村開発手法をザンビアに適した形の参加型持続的村落開発手法(PASViD)として普及を開始した。 ・バングラデシュ国のアジア太平洋総合農業開発センター(CIRDAP)から第三国専門家を招聘し(2000年及び2001年)、バングラデシュでの経験をもとに普及員を対象に参加型持続的村落開発手法(PASViD)研修会が実施された。この中には、バングラデシュでの実践事例の紹介と参加型モニタリング手法についての講義も含まれている(プロジェクトドキュメント2002年2月)。 ・2002年と2003年には、ルサカ州農業調整官事務所の専門技術員数名が参加型村落開発手法の第三国研修をバングラデシュアジア太平洋総合農業開発センター(CIRDAP)に派遣された(運営指導(計画打ち合わせ)調査報告書2003年5月)。 ・前個別専門家派遣中にマイクロプロジェクトのパイロットが2カ村を対象に実施された。その時の「参加型持続的村落開発手法」(PASViD)の実施の実績と経験を基に、今回の孤立地域参加型村落開発技術協力プロジェクトが展開されている。 ・前個別専門家が開発した「参加型持続的村落開発手法」(PASViD)を完成形として位置づけはならず、これをもとに改良しながらザンビアに適用した農村開発モデルをさらに形づくることを目指している。 | 報告書、記録、報告会資料、聞き取り調査結果 |
| (8) 地域社会の包括的な開発との関係 | (8)-1 住民参加アプローチは、地域社会の包括的な開発との関係で、どのように位置付けられているか | 長期専門家、C/P | ・既存資料 ・聞き取り調査 | <ul style="list-style-type: none"> ・本件のマイクロプロジェクトは、小農がプロジェクトを自ら企画・実施することにより、コミュニティ活動を活性化する能力が備わることを目指しており、必ずしも、農業セクターのみに特化したアプローチをとらず、包括的な地域社会の開発にも小農が主体となって関わっていくように位置づけられている。具体的には、マイクロプロジェクトの計画の中には、井戸、橋の建設(小学校や市場へのアクセスの改善)など村落開発に関わるものも含まれている。 | 報告書、記録、報告会資料、聞き取り調査結果 |
| (9) 地方政府と中央政府レベルとの関係性 | (9)-1 住民参加アプローチは地方政府、中央政府レベルとの関係性において計画されているか | 長期専門家、C/P | ・既存資料 ・聞き取り調査 | <ul style="list-style-type: none"> ・本案件が、ASIP(農業セクター投資プログラム)の後継プログラムに貢献し、その他の制度、政策と相乗的な効果を生じ、政府の小農支援関連事業の進捗が円滑化することが期待されている(プロジェクトドキュメント2002年2月)。 ・北部州でもこのマイクロプロジェクト実施の拡大が計画されている。 | 報告書、聞き取り調査結果 |
| (10) プロジェクトの持続性のデザイン | (10)-1 住民参加のアプローチは持続性を考えてデザインされているか | 長期専門家、C/P | ・既存資料 ・聞き取り調査 | <ul style="list-style-type: none"> ・村のマイクロプロジェクトのランニングコストについては、コスト捻出のための活動も含めて計画づくりを進めている。具体的には、活動の中には、小規模インフラ(農業倉庫、集会場など)と収入創出活動があり、収入創出事業からランニングコストを捻出するようにしている。収入創出活動の例としては、メイズの粉引き、小売店(タックショップ)、役牛(耕作用レンタル牛)などによる収益を、臨時に生じる修理費などにあてている。減価償却も考えてプロジェクトを作るように指示している(専門家への聞き取り2005年6月)。 | 報告書、記録、報告会資料、聞き取り調査結果 |
| (11) 経済的なインセンティブ | (11)-1 住民参加の経済的なインセンティブは考えられたか | 長期専門家、C/P | ・既存資料 ・聞き取り調査 | <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトは、プロジェクトの利益を個人レベルまでいきわたらせる試みをしている。プロジェクトが得た利益を利用し、種や肥料のローン貸付を実施し、若干の利子を加える返済する。村人全員に貸付ができないため、ローンの貸付を受けられるものは、くじ引きを利用し、公平性を保つようになっている(チヨタ村のケース、村落開発専門家農民負担に関する資料)。 ・一部では、個人の利益も考慮し、養鶏を進めている。 | 報告書、聞き取り調査結果など |

II. 投入の実績：住民参加アプローチに対してどのような投入がなされたか。

| 評価項目 | 調査項目 | 調査対象者 | 調査手段・方法 | 調査による結果 | データ情報源 |
|---------------------|---|-----------|------------------|--|------------------------|
| (1) 住民参加アプローチにおける投入 | (1)-1 プロジェクト側の住民参加アプローチにおける投入はどのようなものか (1)-2 住民側からの住民参加アプローチにおける貢献(投入・リソース)はどのようなものか | 長期専門家、C/P | ・既存資料 ・聞き取り調査 | ・(専門家)村落開発専門家、住民参加促進専門家、モニタリング専門家 ・(研修)第三国研修、ザンビア国内での農業・協同組合省関係者と普及員への研修 ・(機材)車両、バイク、自転車、パソコンなど ・労務と地元の資材 ・マイクロプロジェクトの原資を受け入れるための銀行口座の開設時には、最低の預金額が必要で、プロジェクト委員会が中心となり、各世帯から徴収している。マイクロプロジェクトのプロポーザル作成にあたり、物品の見積もりを取るためにルサカ市やチョンゲ町まで行く交通費や物品購入時の交通費や昼食費も農民の負担(村落開発専門家農民負担に関する資料)。 | プロジェクト関連資料 |
| (2) 投入の適切さ | (2)-1 プロジェクト側による投入は適切になされているか (2)-2 住民参加による貢献(投入・リソース)は適切になされているか(なされる見込みか) | 長期専門家、C/P | ・既存資料 ・聞き取り調査 | ・パイロットプロジェクトの経験から適正な経費を1世帯につき100ドルとし、対象村落規模は、経験、義務感を共有し、共同活動が取りやすい100世帯程度を実施の単位とした(プロジェクトドキュメント2002年2月)。 ・現地調査によれば、孤立地域は、自給自足を主とし、換金経済がまだ浸透していない地域であり、1世帯につき100ドルという単位は、村落住民にとって大きな金額であり、支出管理と財務管理の点から課題が多い。 ・小さい規模から開始して、少しずつ管理や帳簿に慣れてきてから、大きな金額を扱うようにするなどのアイデアが住民から出ている(村落の女性)。 ・収入創出事業の企業活動支援の場合、借り入れたグループは、コミュニティに対し借り入れた金額といくらかの利子を含めた額を返済する。これらの返済金はコミュニティ内部に蓄積し、さらに村の開発資金として利用する計画である(村落開発専門家農民負担に関する資料)。 ・当初の段階での住民の貢献度は高いが、次第に運営委員会中心の運営になっていく点が現地で指摘された。 | プロジェクト関連資料 聞き取り調査結果 |
| | (2)-1 投入は住民のニーズ、地域社会の特性・固有性に柔軟に対応したもの | 長期専門家、C/P | ・既存資料 ・聞き取り調査 | ・孤立地域は、交通の未発達、遠隔な市場、農業生産に関するインフラ不足など、住民が維持できる資本の規模での投入がこれまでになく、地域レベルでの問題解決に対して、住民は行動をおこせないままできた(プロジェクトドキュメント2002年2月)。 | プロジェクト関連資料 |

III. 実施のプロセス

| 評価項目 | 調査項目 | 調査対象者 | 調査手段・方法 | 調査による結果 | データ情報源 |
|------------------|--|-----------|------------------|---|----------------|
| (1) 住民参加アプローチの実施 | (1)-1 普及員へのフィシリテーション研修はどのようにおこなわれているか (1)-2 普及員への研修後、どのように実施されるのか | 長期専門家、C/P | ・既存資料 ・聞き取り調査 | ・普及員へのマイクロプロジェクトに関する研修は、農協大学で2-3週間かけて実施されている(2005年4月本部担当者のヒアリング)。研修内容は、PCM(関係者分析から目的分析までを含む)中心で、持続的農業に関しては限られた研修期間で知識や技術を習得することは難しいため、補強的なものとして持続的農業に関するマニュアル作成や圃場での展示を行っている。研修後、現場で農民を対象に研修を行い、プロポーザルの作成、マイクロプロジェクトの実施と関わっていく。 ・普及員への研修からマイクロプロジェクトの計画作成まで4ヶ月ほどかけている。普及員が農民に研修を行うことからマイクロプロジェクトの計画作成まで約1ヶ月を要している(2005年4月本部担当者のヒアリング)。 ・普及員には、向き不向きもあるため、長い研修を受け、実施しても実績がない人をファシリテーターとして外したりすることもある。住民からの普及員の評価は特にならない。 | 報告書、聞き取り調査結果など |